

岩倉市
中小企業・小規模事業者活性化行動計画



平成 29 年3月

岩 倉 市

目 次

1. 本計画策定の背景・目的	1
2. 岩倉市の現状	2
2-1. 産業に関するデータ	2
2-2. 岩倉市内の事業者に対するアンケート調査結果	6
3. アクションプラン	9
3-1. 基本理念	9
3-2. 施策体系	9
3-3. アクションプラン	10
4. アクションプランの実現に向けて.....	21
4-1. アクションプランの推進体制	21
4-2. アクションプランの進行管理	21
参考資料	22

1. 本計画策定の背景・目的

平成 22 年度に策定した本市の最上位計画である「第 4 次岩倉市総合計画」（計画期間：平成 23 年度～32 年度）は、新しい課題への対応を見据え、市民との協働、地域経営、持続可能なまちづくりの指針としてまとめています。その中で、基本目標の一つに「地域資源を生かした活力あふれるまち」を掲げ、第 2 節の工業及び第 3 節の商業において、本市の工業等に関する実態・課題把握と、それを踏まえて事業者や商工会、行政が一体となって本市の産業振興を図るための方策を示した産業ビジョンを検討することを施策として位置づけました。

この方針に基づいて、平成 26 年度には、市内事業所に対するアンケート調査や、市内事業所へのヒアリングを通して魅力を取りまとめた「岩倉ものづくり『FOCUS』」の作成、市内若手事業者の円卓会議などを実施しました。

一方、昨年「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて、人口減少時代と超高齢社会が本格化する中であっても、いつまでも持続的に発展する都市を形成するための「岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その中においても、基本目標 1 に『しごとをつくり、安心して働けるようにする』をかかげ、本市の強みや産業特性を踏まえつつ、中小企業・小規模事業者の振興に力点をおいた産業振興や創業支援等を進めることによって、小さいながらも多様で特色があり、付加価値の高い産業が根づいた都市づくりを進めていくことを謳っています。

以上のような背景と調査結果等を踏まえ、総合計画及び総合戦略の産業に関する施策を具現化するため、中期的な展望の下で計画的に岩倉市の中小企業・小規模事業者の活性化を図っていく拠り所となる「中小企業・小規模事業者活性化行動計画」を策定します。

なお、本計画は、扶桑町及び大口町とともに策定した創業支援事業計画や、岩倉市商工会が策定した発達支援計画と連動する計画となっています。

2. 岩倉市の現状

2-1. 産業に関するデータ

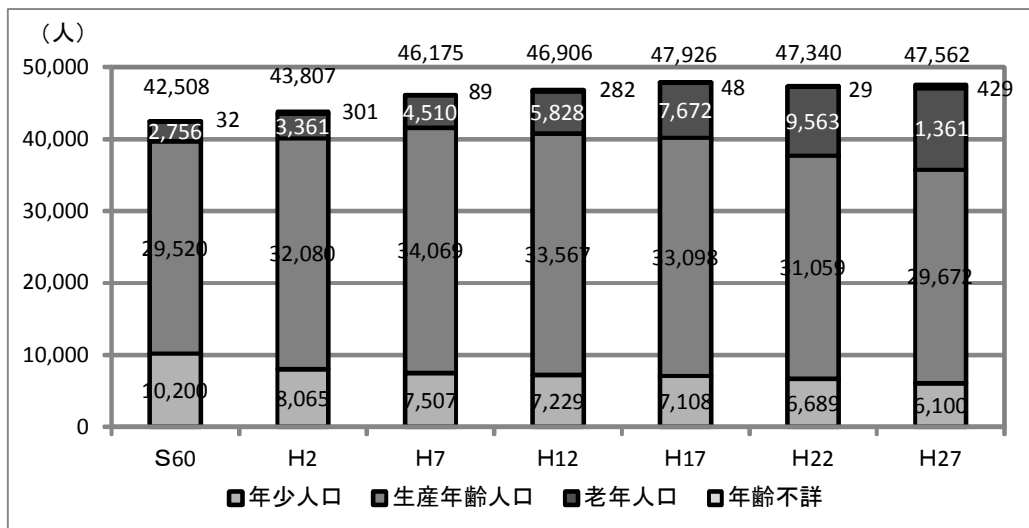
(1) 岩倉市の人口

本市の人口は、平成 17 年に 47,926 人となるまで増加していましたが、平成 17 年をピークに減少に転じ、平成 27 年に 47,562 人となりました。

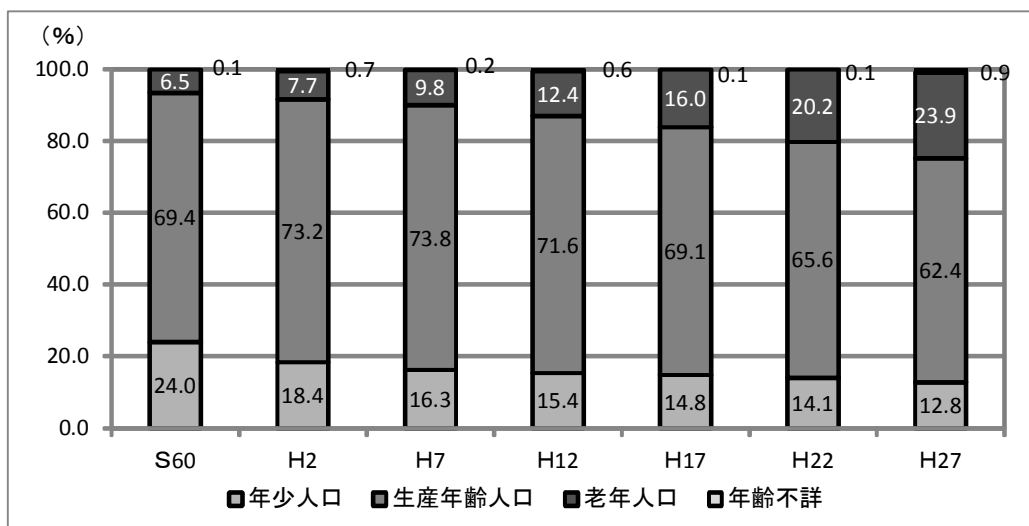
年齢 3 区分別の人口を見ると、年少人口は減少を続けている一方で、老年人口は一貫して増加しており、平成 17 年に年少人口を上回りました。

生産年齢人口については、平成 7 年をピークに減少し続けています。また、平成 7 年には人口の 73.8%を占めていましたが、平成 27 年には 62.4%となっています。

図表 岩倉市の人口及び年齢 3 区分別人口の推移（国勢調査）



図表 年齢 3 区分別人口構成の推移（国勢調査）

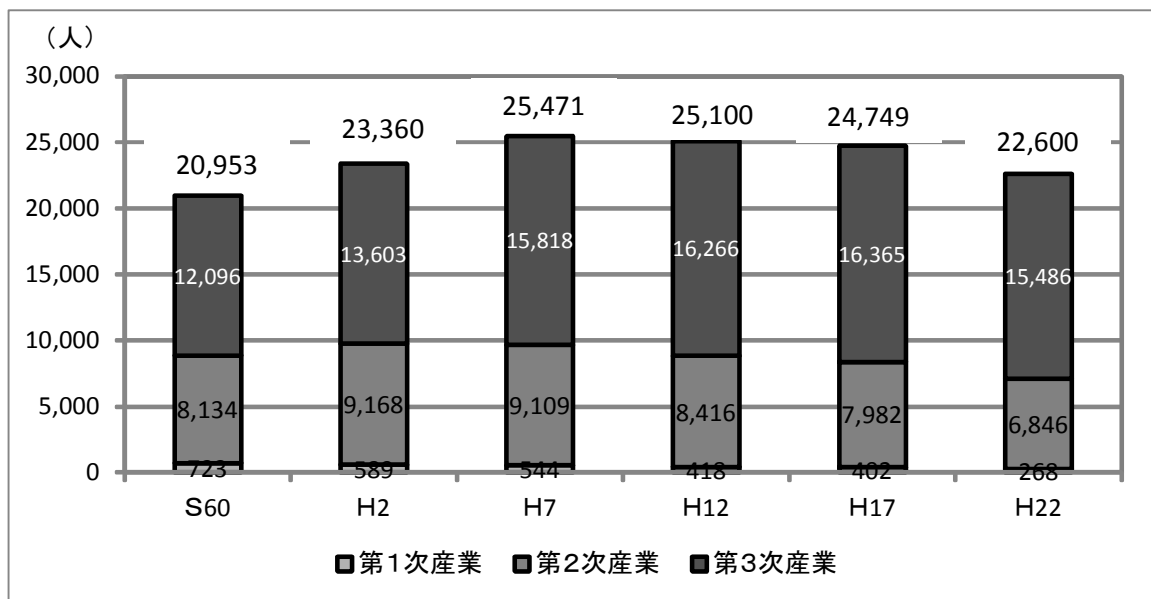


(2) 岩倉市の就業者数

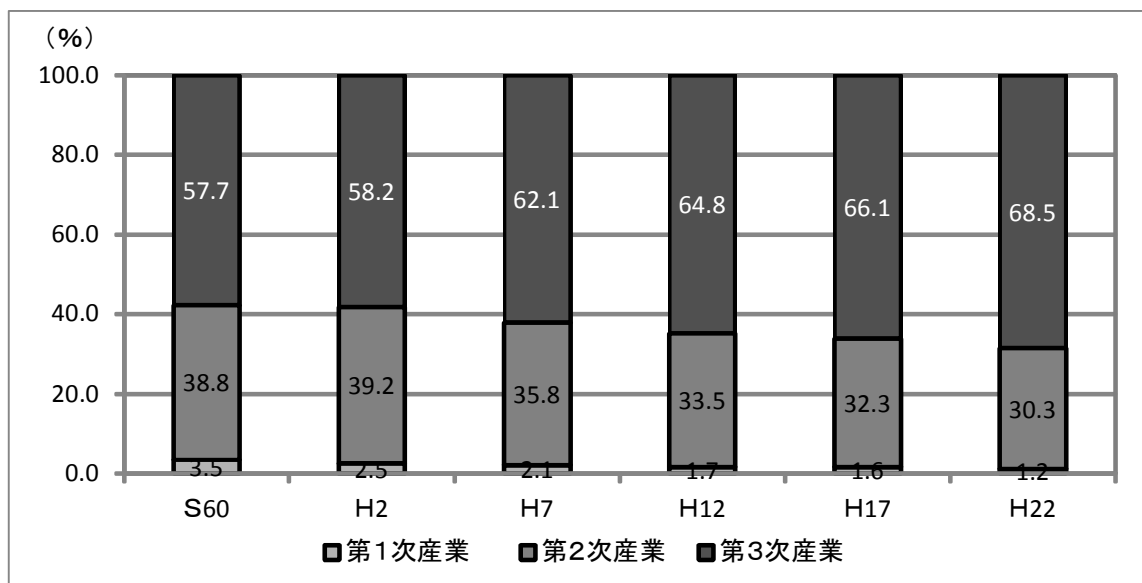
本市の就業者数は、生産年齢人口の減少に伴って同様の傾向となっており、平成7年にピークを迎え、その後減少を続け、平成22年には22,600人となりました。そのうち第1次産業就業者が268人(1.2%)、第2次産業就業者が6,846人(30.3%)、第3次産業就業者が15,486人(68.5%)となっています。

構成比について、年々、第1次・2次産業の構成比が低くなり、第3次産業の構成比が高くなっています。

図表 産業3分類別就業者数の推移(国勢調査)



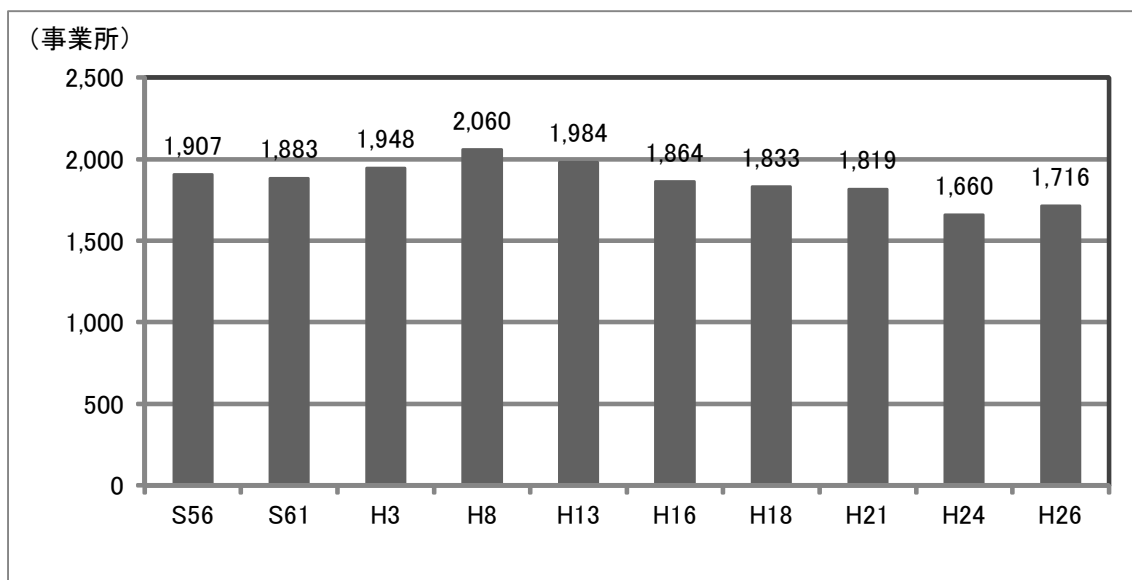
図表 産業3分類別就業者構成比の推移(国勢調査)



(3) 事業所数

本市の事業所数は、平成8年の2,060事業所をピークに減少しており、平成26年には1,716事業所となりました。

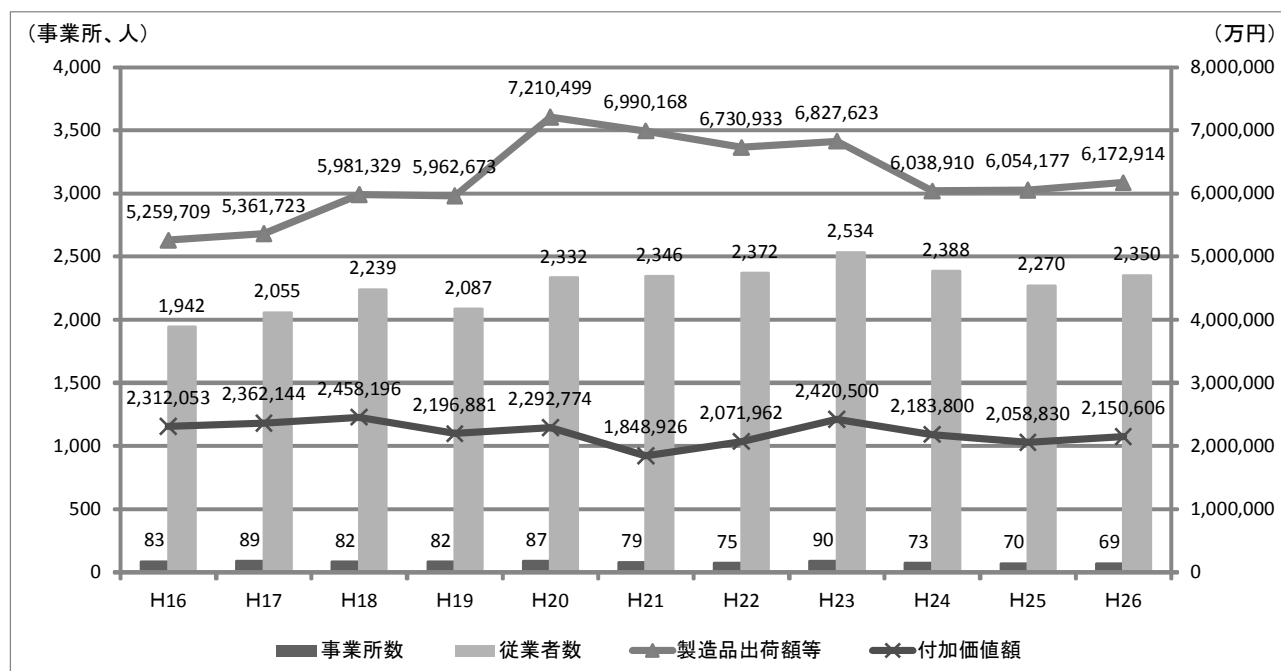
図表 事業所数の推移（経済センサスー活動調査）



(4) 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額など

本市の製造業の事業所数は、微増微減を繰り返していますが、平成23年以降減少傾向にあり、平成26年は69事業所となっています。従業者数もおおむね同様の傾向となっていました。平成25年から平成26年にかけて増加し、2,350人となっています。

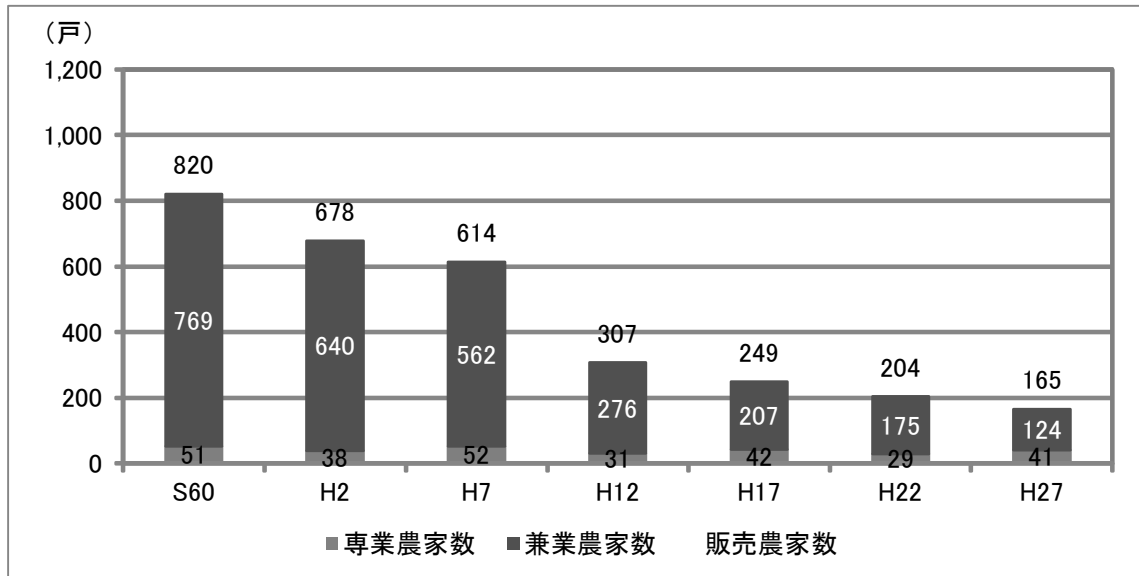
図表 事業所数の推移（工業統計調査）



(5) 農家数

本市の販売農家数は減少傾向にあり、平成7年から12年にかけて大きく減少しました。平成27年現在165戸となっています。そのうち専業農家数は41戸、兼業農家数は124戸となっています。

図表 農家数の推移（農林業センサス）



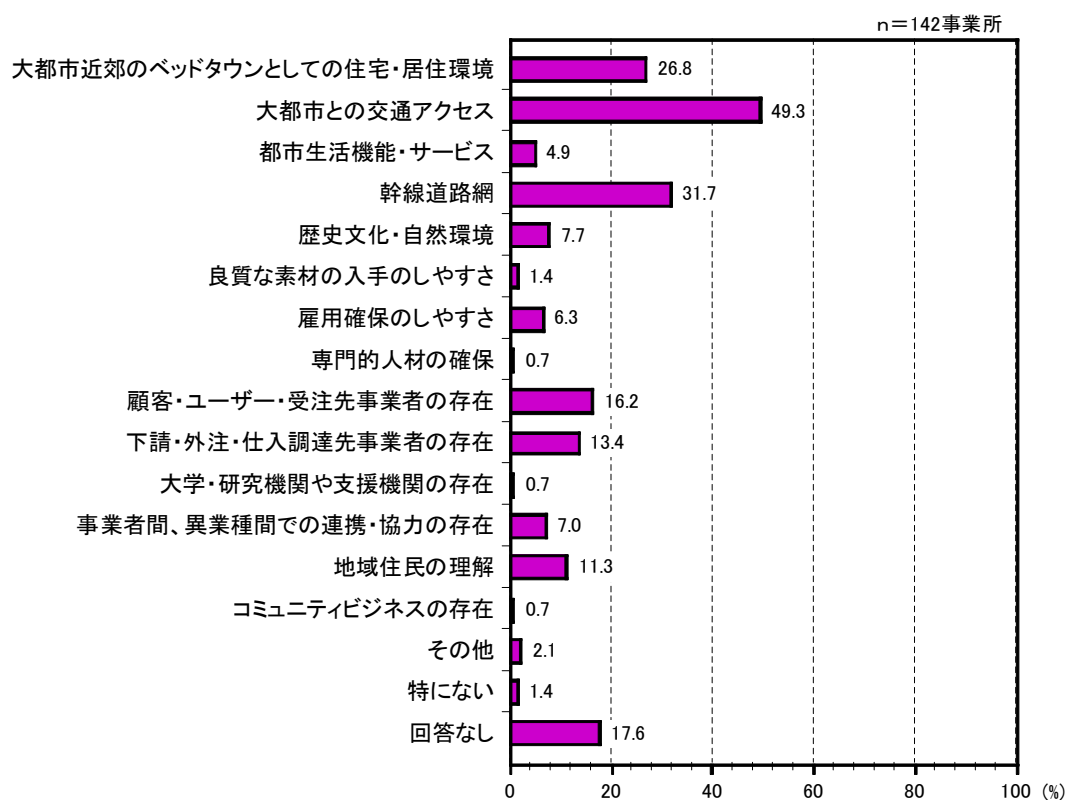
2-2. 岩倉市内の事業者に対するアンケート調査結果

ここでは、平成 26 年度に岩倉市内の事業所を対象に実施したアンケート調査の結果の一部を抜粋して整理しています。

(1) 岩倉市内で事業を営む上で高く評価できること

- 岩倉市内で事業を営む上で高く評価できることは、「大都市との交通アクセス」が 49.3%と最も多く、次いで「幹線道路網」が 31.7%など、交通の利便性が高く評価されています。また、「大都市近郊のベッドタウンとしての住宅・居住環境」も 26.8%と多くなっています。

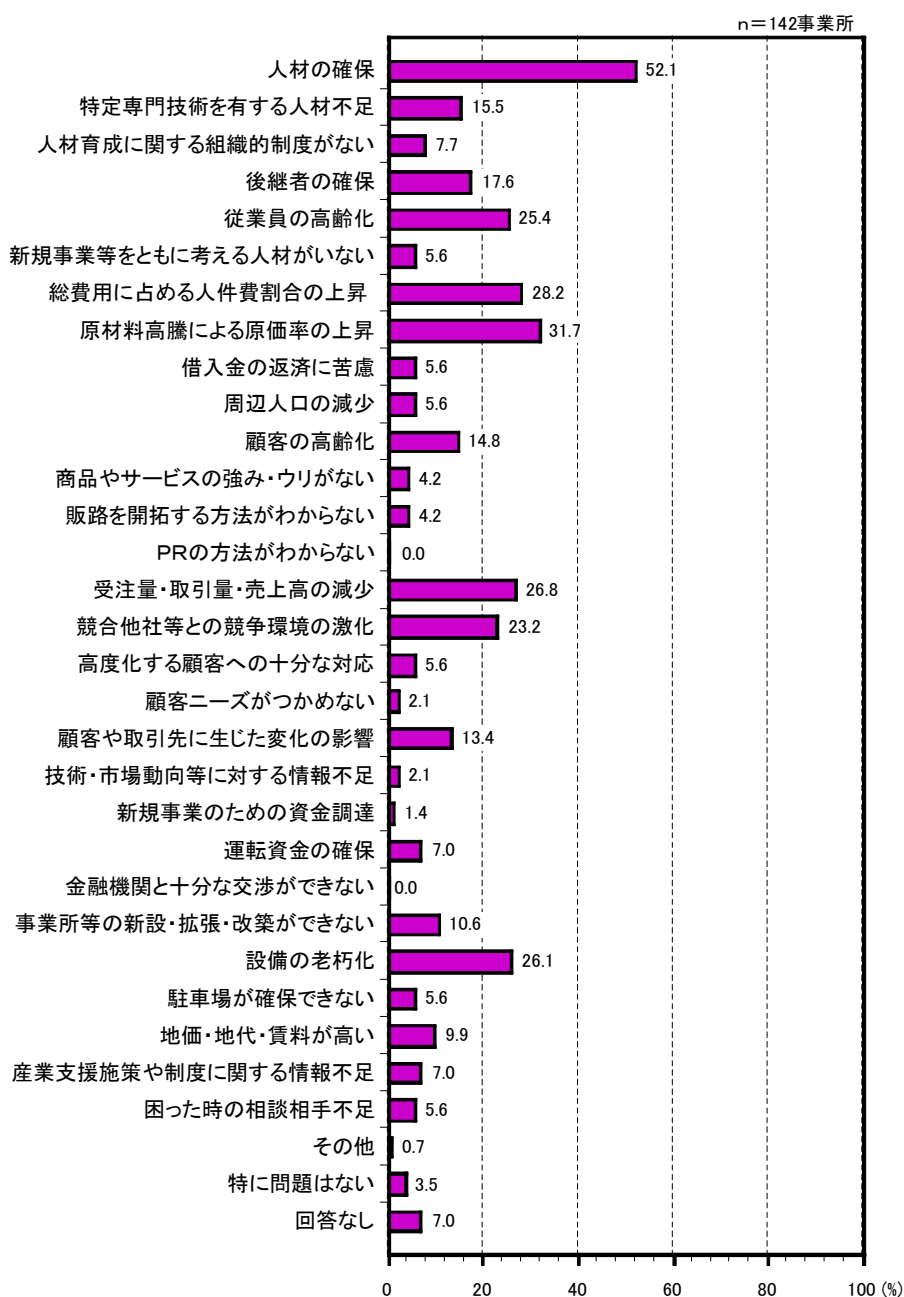
図表 岩倉市内で事業を営む上で高く評価できること



(2) 事業を継続していく上で、特に困っている問題

- 事業を継続していく上で、特に困っていることとして、「人材の確保」が 52.1%と極めて多く、次いで「原材料高騰による原価率の上昇」が 31.7%、「総費用に占める人件費割合の上昇」が 28.2%、「受注量・取引量・売上高の減少」が 26.8%、「設備の老朽化」が 26.1%と続いています。
- 人材面については「従業員の高齢化」も 25.4%と高くなっていることから人材確保を課題とする事業所が多いことが伺え、人材確保、売上アップ、施設設備の老朽化が、事業所が抱える問題となっていることがわかります。

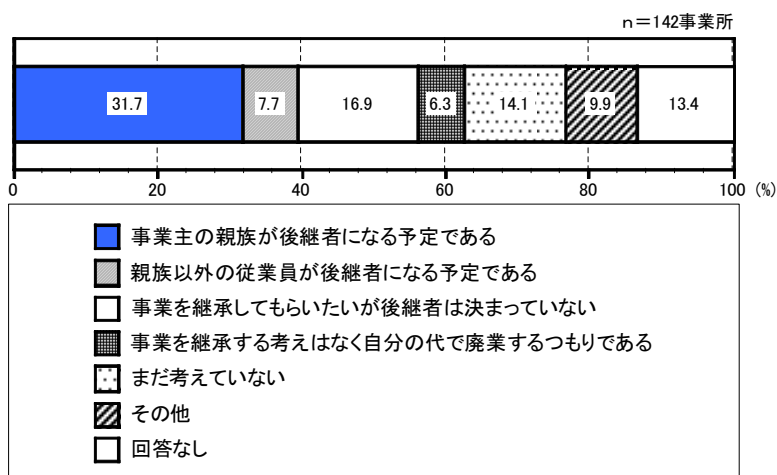
図表 事業を継続していく上で、特に困っている問題



(3) 事業の継続意向と後継者の有無

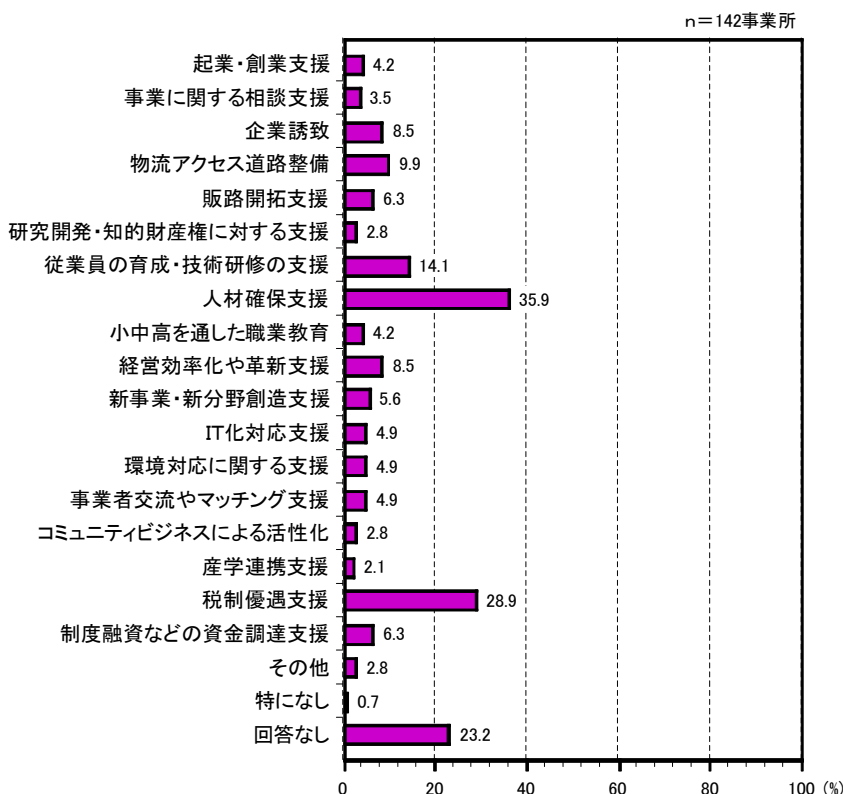
- 事業の継続意向として、「事業主の親族が後継者になる予定である」(31.7%)や「親族以外の従業員が後継者になる予定である」(7.7%)など、後継者が決まっているのは39.4%、「事業を継承してもらいたいが後継者は決まっていない」が16.9%となっています。また、「事業を継承する考えはなく自分の代で廃業するつもりである」が6.3%となっています。

図表 事業の継続意向と後継者の有無



(4) 今後の事業展開に際し、公的産業振興・支援施策に期待するもの

- 今後の事業展開に際し、公的産業振興・支援施策に期待するものは「人材確保支援」が35.9%と最も多く、次いで「税制優遇支援」が28.9%となっています。また、「従業員の育成・技術研修の支援」も14.1%と多くなっています。



3. アクションプラン

3-1. 基本方針

生活都市として発展してきた本市では、市民生活の利便性を支え、賑わいと活力のある都市づくりと合わせて、一定の雇用の場があるバランスある都市として持続的に発展していくために、名古屋都心や高速道路のインターチェンジ等から近いという恵まれた交通条件や地理的条件を活かした産業振興が重要です。

そこで、将来世代の暮らしの豊かさと都市の持続的な発展を確保していくことが将来世代に対する現世代の責務として捉え、本市の強みや産業特性を踏まえつつ、中小企業・小規模事業者の振興に力点をおいた産業振興や創業支援等を進めることによって、小さいながらも多様で特色があり、付加価値の高い産業が根づいた都市づくりと就業機会の拡大をめざします。

3-2. 施策体系

アクションプラン1	地域産業活性化支援事業 (ビジネスサポートセンター事業)
アクションプラン2	中小企業・小規模事業者従業員研修支援事業
アクションプラン3	販路開拓・拡大支援事業
アクションプラン4	創業・事業承継促進事業
アクションプラン5	「岩倉ものづくり『FOCUS』」の更新・作成事業
アクションプラン6	体系的なキャリア教育推進事業
アクションプラン7	就職フェア開催事業

3-3. アクションプラン

アクションプラン1

地域産業活性化支援事業(ビジネスサポートセンター事業)

岩倉市まち・ひと・しごと総合戦略【施策 1-1-②】

ねらいと効果

- 中小企業・小規模事業者や起業家を対象にした個別経営相談を行う機関の創設と市内事業者や金融機関等を対象とした経営実践塾等の開催など、事業者の相談機会の確保と起業を含めた支援機能の強化を図る。
- これによって、地元の中小企業・小規模事業者の売上アップと持続的な経営や経営革新、起業を促進し、地域産業の活性化と発展につなげる。

◆内容

1) 岩倉市ビジネスサポートセンターの創設・運営

市	商工会	協議会
○	◎	○

全国から「行列のできる相談所」として注目されている公的産業支援機関の富士市産業支援センター f-Biz、岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz の支援モデルを取り入れた岩倉市ビジネスサポートセンターを、平成 28 年度中に、岩倉市商工会内に創設し、売上アップに特化した個別経営相談を行う。運営にあたっては、市内金融機関等との連携を図る。また、商工会職員が、売上アップや経営革新のための個別経営相談のノウハウ等を実践的に習得できるようにするための支援に努める。

2) 事業所に対する支援メニューなどの情報集約・発信

市	商工会	協議会
○	○	◎

自治体や商工会、金融機関などが開催しているセミナーおよび展示会などに関する情報や、各種補助金・支援メニューの情報を一元化し、市内事業所に発信する。

3) 経営実践塾等の開催

市	商工会	協議会
○	◎	○

他自治体にあるビジネスサポートセンターで相談を行っている専門家（専門事業者）などの協力を得て、経営実践塾等を開催する。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
1) 岩倉市ビジネスサポートセンターの創設・運営		➔			
2) 事業所に対する支援メニューなどの情報集約・発信		➔			
3) 経営実践塾等の開催	➔				

ねらいと効果

- 一般的に大企業に比べて社員研修の機会に恵まれないことが予想される中小・小規模事業者従業員向けの研修機会の充実を図る。
- このため、市職員向けに実施している各種職員研修のうち、中小企業・小規模事業者の従業員が受講しても研修効果が期待できる研修を中小企業・小規模事業者の従業員向けに開放する。
- 市職員と中小企業・小規模事業者の従業員の合同研修機会を設けることによって、また、官民協働で合同研修会の企画・運営を行うことによって、双方の職員の視野の拡大と人材ネットワークの拡大、官民ネットワークの形成、異業種・異業態交流機会の拡大をめざす。

◆内容

1) ニーズの把握と市職員向けの各種研修の棚卸し作業の実施

市	商工会	協議会
◎	○	

アンケートやヒアリング、懇談会等の開催を通じて中小企業・小規模事業者のニーズを把握する。その結果を踏まえつつ、市職員を対象とした各種研修事業の棚卸しを行い、中小企業・小規模事業者の従業員が受講しても研修効果が期待できる研修を抽出するとともに、合同研修会としてふさわしい内容のプログラムを企画する。

2) 中小企業・小規模事業者従業員参加型の職員研修の試行的実施

市	商工会	協議会
◎	○	

ニーズがあり、効果が期待でき、すぐにでも取り組みそうな研修事業から中小企業・小規模事業者の従業員も参加する合同研修会を試行的に実施する。

3) 合同研修会の本格実施・拡大

市	商工会	協議会
◎	○	

試行的実施の結果を踏まえ、合同職員研修会の実施機会を拡大し、実施する。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
1) ニーズの把握と市職員向けの各種研修の棚卸し作業の実施		➡			
2) 中小企業・小規模事業者従業員参加型の職員研修の試行的実施		➡			
3) 合同研修会の本格実施・拡大				➡	

ねらいと効果

- 融資相談の機会や個別経営相談会等の機会を通じて、販路の開拓・拡大の課題を抱えている中小企業・小規模事業者を掘り起すとともに、そうした事業者を対象に企業間のビジネスマッチング機会などを提供する。
- これによって、市内の中小企業・小規模事業者の売上アップと安定的な経営基盤の確立をめざす。また、企業間連携による新規事業開拓や新規商品開発等を促進する。

◆内容

1) 販路の開拓・拡大を課題として抱えている

中小企業・小規模事業者の発掘

市	商工会	協議会
	◎	○

個別経営相談会や創業セミナー等の機会や、市内の中小企業・小規模事業者に対するアンケートなどを通じて、販路の開拓・拡大の課題を抱えている中小企業・小規模事業者のニーズと課題を掘り起す。また、市内の金融機関と連携し、金融機関の融資相談等の機会を通じて販路の開拓・拡大の課題を抱えている中小企業・小規模事業者の発掘に努める。

2) 展示会等の情報及び機会の提供

市	商工会	協議会
○	○	◎

販路の開拓や拡大などを図るため、県等が開催する展示会等の情報を中小企業・小規模事業者に提供するとともに、市の催事イベントや公共スペース等を活用した展示機会の創出を図る。

3) 販路の開拓・拡大等のための支援制度（中小企業支援事業補助金）

創設の検討

市	商工会	協議会
◎		

人材育成や特許出願、販路開拓・拡大のための展示会や商談会への出展、経営改善のための専門家の相談や指導など、経営改善や販路の開拓・拡大につながるようチャレンジングな取組を行おうとしている中小企業・小規模事業者を資金面で支援するための制度の創設を検討する。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
1) 販路の開拓・拡大を課題として抱えている中小企業・小規模事業者の発掘	➡				
2) 展示会等の情報及び機会の提供		➡			
3) 販路の開拓・拡大等のための支援制度（中小企業支援事業補助金）創設の検討			➡		

ねらいと効果

- 採算がとれているにもかかわらず後継者がいないために廃業に迫られている小規模事業者の事業承継（親族外承継）を進める。
- 女性の起業を含めて、地域の商工業の創業・起業を進める。
- これによって、惜しまれて廃業していくようなお店等が生じないようにするとともに、地域経済の基盤となる小規模事業者の維持・存続と発展をめざす。

◆内容

1) 創業・起業希望者や事業承継に困っている

小規模事業者等の発掘

市	商工会	協議会
○	◎	

個別経営相談会や創業セミナー等の機会や、市内の小規模事業者に対するアンケートなどを通じて、創業・起業希望者や事業承継希望者等を発掘する。

2) 創業セミナーの充実

市	商工会	協議会
○	◎	○

岩倉市商工会や3市2町で開催している、創業したい人のための創業セミナーの内容を充実させる。

3) 「(仮称) いわくら承継楽校」や事業承継マッチング実施の検討

市	商工会	協議会
○	○	◎

事業承継に困っている小規模事業者、親族外承継も視野に入れた事業承継を希望している小規模事業者といった「事業を継がせる側の現経営者」と、事業を継ぎたいという創業者（事業承継希望者）といった「事業承継する側の承継・創業希望者」が集い、事業承継や創業に関するノウハウ等を共に学び合い、相互につながり合えるプラットフォームとなる「(仮称) いわくら承継楽校」の開催や、「事業を継がせる側の現経営者」と「事業承継する側の承継・創業希望者」のマッチングを促す取組を検討する。

4) 創業・事業承継支援

市	商工会	協議会
○	◎	○

平成 28 年度に国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、岩倉市商工会と連携しながら、ワンストップ相談窓口での対応や、各種セミナーの開催、事業者の創業計画や事業承継事業計画の策定支援、その後のフォローアップなどの伴走支援を行う。

5) 女性のための仕事支援

市	商工会	協議会
◎		

結婚や出産、子育てをきっかけに退職した女性が身近なところで再就職し、やりがいを持ちながら経済的にも安定した暮らしが市内で実現できるようにするため、パート雇用や正規雇用、社会的起業など、多様な働き方が実現できる支援を行う。このため、まずは「女性の働き方」や「出産後や子育て中の再就職、起業」などをテーマとした生涯学習講座を開催し、参加者に対して、岩倉市ビジネスサポートセンターや創業セミナーなどへの参加を促す。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
1) 創業・起業希望者や事業承継に困っている小規模事業者等の発掘	➡				
2) 創業セミナーの充実	➡				
3) 「(仮称)いわくら承継楽校」や事業承継マッチング実施の検討			➡		
4) 創業・事業承継支援	➡				
5) 女性のための仕事支援		➡			

ねらいと効果

- 岩倉市内にどのような事業所があるか、またどのような特徴や魅力を持つ事業所があるか、あまり知られていない状況であることから、市内事業所の魅力を高校生や大学生を中心に広く市民に対して発信するため「岩倉ものづくり『FOCUS』」を作成・更新する。
- 「岩倉ものづくり『FOCUS』」を活用し、市民に市内事業所の魅力を伝えたり、市民と市内事業所がつながる機会を設ける。

◆内容

1) 「岩倉ものづくり『FOCUS』」の更新・作成

市	商工会	協議会
◎	○	○

市内事業所の魅力を高校生や大学生を中心に広く市民に対して発信するため、金融機関などと連携して、市内事業所の取材を通して「岩倉ものづくり『FOCUS』」を更新・作成する。

2) 「岩倉ものづくり『FOCUS』」を活用し、市民に「仕事」の魅力を伝えるイベントの開催

市	商工会	協議会
◎	○	

市民に市内事業所の魅力を伝える機会として、また、市民と市内事業所、市内事業所間のネットワークを形成するため、「岩倉ものづくり『FOCUS』」掲載企業を中心に、市内事業所の経営者や従業員、事業内容などをテーマにしたイベントを開催する。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
1) 「岩倉ものづくり『FOCUS』」の更新・作成	➡			➡	
2) 「岩倉ものづくり『FOCUS』」を活用し、市民に「仕事」の魅力を伝えるイベントの開催			➡		

ねらいと効果

- 子どもの頃から、市内の魅力的な「仕事」や「働く人」に触れる機会を設けることで、多様な勤労観や職業観を身に着けながら成長できるようにするとともに、地元事業所などが就職先として選択される可能性を高める。

◆内容

1) 「岩倉ものづくり『FOCUS』」の普及・活用啓発事業

市	商工会	協議会
◎		

「岩倉ものづくり『FOCUS』」を、職場体験事業の「事前学習」の教材や、職場体験では訪問しにくい BtoB 企業について知る教材などとして活用するよう、市内の小中学校や、市内及び周辺市町村の高校、大学などに普及する。

2) 小中学生のための夏休み企業ツアーの実施

市	商工会	協議会
◎		

小中学生が、職場見学や職場体験以外にも市内事業所に触れる機会を創出するため、夏休みなどの長期休暇時に市内事業所を訪問する「夏休み企業ツアー」を実施する。

3) 高校生・大学生のインターンシップの検討

市	商工会	協議会
◎		

岩倉総合高校の生徒や、近隣市町の大学生、岩倉市出身の大学生等を対象に、市内事業所のことをより身近に知ってもらうための方策として、市内事業所へのインターンシップの実施を検討する。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
1) 「岩倉ものづくり『FOCUS』」の普及・活用啓発事業		➡			
2) 小中学生のための夏休み企業ツアーの実施			➡		
3) 高校生・大学生のインターンシップの検討				➡	

ねらいと効果

- 人材を募集しているにもかかわらず従業員が確保しにくい中小企業の、自社の魅力発掘・発信力などの採用力を高める。
- 名古屋など都市部で開催される就職フェアへの出展や採用ページへの掲載など、中小企業の人材確保を支援し、市内で働く人を確保する。

◆内容

1) 採用力向上実践塾の開催

市	商工会	協議会
○		◎

市内の多くの事業者が人材確保を経営上の課題としている状況を解消するため、個々の事業者が自社の魅力を発掘し、その魅力をわかりやすく若者に伝えていくための能力を習得する機会となる採用力向上実践塾を開催する。

2) 就職フェア出展支援事業の実施・検討

市	商工会	協議会
○		◎

中小企業の人材確保を支援するため、3市2町で開催している就職フェアなど転職フェアに出展する事業所に対して、スキルアップ研修を実施するなどの支援を行う。また、人材確保に意欲的な中小企業を集め、名古屋などの都市部で開催される就職フェアに合同で出展したり、事業所ごとの出展を支援する制度の創設を検討する。

3) 採用支援サイトへの掲載事業

市	商工会	協議会
○		◎

中小企業の人材確保を支援するため、採用力向上実践塾への参加事業所や「岩倉ものづくり『FOCUS』」の掲載事業所をはじめ、人材確保に取り組んでいる事業所の情報を、無料で利用できる採用支援サイトなどに掲載する。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
1) 採用力向上実践塾の開催	→				
2) 就職フェア出展支援事業の実施・検討		→			
3) 採用支援サイトへの掲載事業	→				

岩倉市中小企業・小規模事業者活性化計画 アクションプラン 施策事業ロードマップ 一覧表

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
アクションプラン1 地域産業活性化支援事業（ビジネスサポートセンター事業） 岩倉市まち・ひと・しごと総合戦略【施策1-1-②】					
1) 岩倉市ビジネスサポートセンターの創設・運営		→			
2) 事業所に対する支援メニューなどの情報集約・発信		→			
3) 経営実践塾等の開催	→				
アクションプラン2 中小企業・小規模事業者従業員研修支援事業 岩倉市まち・ひと・しごと総合戦略【施策1-1-④】					
1) ニーズの把握と市職員向けの各種研修の棚卸し作業の実施		→			
2) 中小企業・小規模事業者従業員参加型の職員研修の試行的実施		→			
3) 合同研修会の本格実施・拡大				→	
アクションプラン3 販路開拓・拡大支援事業 岩倉市まち・ひと・しごと総合戦略【施策1-1-⑤】					
1) 販路の開拓・拡大を課題として抱えている中小企業・小規模事業者の発掘	→				
2) 展示会等の情報及び機会の提供		→			
3) 販路の開拓・拡大等のための支援制度（中小企業支援事業補助金）創設の検討			→		
アクションプラン4 創業・事業承継促進事業 岩倉市まち・ひと・しごと総合戦略【1-2-④】					
1) 創業・起業希望者や事業承継に困っている小規模事業者等の発掘	→				
2) 創業セミナーの充実	→				
3) 「(仮称) いわくら承継学校」や事業承継マッチング実施の検討			→		
4) 創業・事業承継支援	→				
5) 女性のための仕事支援		→			
アクションプラン5 「岩倉ものづくり『FOCUS』」の更新・作成事業 岩倉市まち・ひと・しごと総合戦略【施策1-4-①】					
1) 「岩倉ものづくり『FOCUS』」の更新・作成	→			→	
2) 「岩倉ものづくり『FOCUS』」を活用し、市民に「仕事」の魅力を伝えるイベントの開催			→		
アクションプラン6 体系的なキャリア教育推進事業 岩倉市まち・ひと・しごと総合戦略【施策1-4-③】					
1) 「岩倉ものづくり『FOCUS』」の普及・活用啓発事業		→			
2) 小中学生のための夏休み企業ツアーの実施			→		
3) 高校生・大学生のインターンシップの検討				→	
アクションプラン7 就職フェア開催事業 岩倉市まち・ひと・しごと総合戦略【施策1-4-④】					
1) 採用力向上実践塾の開催	→				
2) 就職フェア出展支援事業の実施・検討		→			
3) 採用支援サイトへの掲載事業	→				

4. アクションプランの実現に向けて

(アクションプランの推進体制及び進行管理体制)

4-1. アクションプランの推進体制

【庁内及び岩倉市商工会や関係機関等との連携・協働】

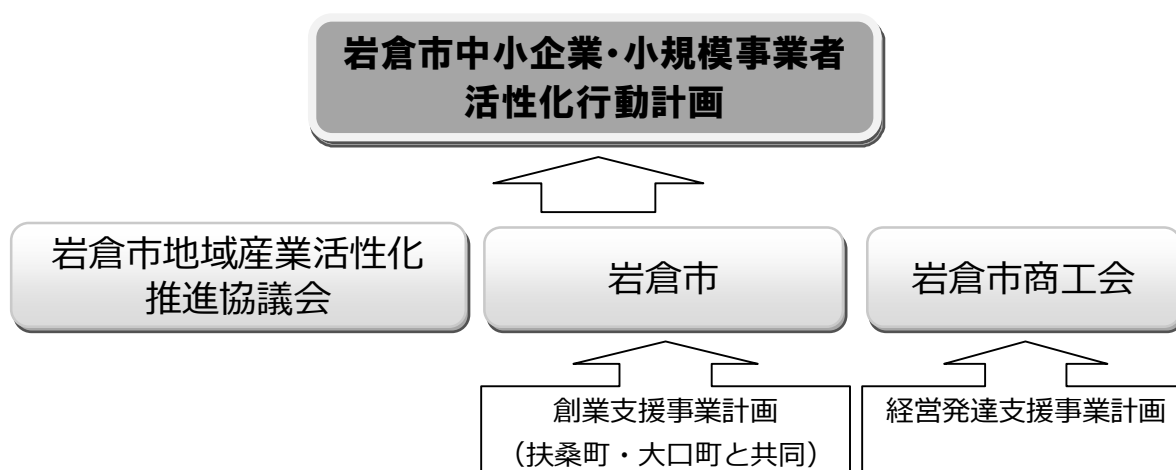
本アクションプランを着実に実現していくため、関係各課相互の緊密な連携はもとより、岩倉市商工会、金融機関等の関係機関、事業者や市民との連携と協働を図りながら、本アクションプランに位置づけた施策・事業を効果的に推進する。

【総合的かつ戦略的な事業展開】

各施策・事業を個別に進めるのではなく、常に関連する施策・事業を意識しながら相互関連させながら総合的かつ戦略的な事業展開を図る。

【「岩倉市地域産業活性化推進協議会」を通じた推進】

市内7つの金融機関と岩倉市商工会、市で構成する「岩倉市地域活性化推進協議会」を定期的
に開催し、協議会主催の事業展開や事業協力としての事業展開を図るとともに、アクションプランで位置づけた施策・事業に関する協議を行うことによって実効性を高めていくものとする。



4-2. アクションプランの進行管理

本アクションプランは、平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略（「以下、総合戦略」）」の「基本目標1：『しごとをつくり、安心して働けるようにする』－より輝くことができる地元中小企業や起業家の応援戦略－」を実行していくために、その施策・事業の内容や展開方策をより具体的に示した実践計画としての性格を有している。

「総合戦略」では、戦略の推進を図ることと、戦略の進捗状況を検証するために設定した数値目標とKPI＝「重要業績評価指標」に基づき毎年その効果について検証を行うことを目的に「岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を設置している。

したがって、本アクションプランについても、幅広い視点から多角的に行うために、「岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を通じて、幅広い視点から多角的に評価・検証を行うものとする。

参考資料

1. 策定経過

(1) 地域産業活性化支援事業の実施状況

年度	実施内容
平成 26 年度	○市内事業所に対するアンケート調査の実施 ○岩倉ものづくり『FOCUS』の作成 ○市内若手事業者の円卓会議の開催
平成 27 年度	○市内若手事業者の円卓会議の開催 ○個別経営相談会・経営実践塾の開催
平成 28 年度	○個別経営相談会・経営実践塾の開催 ○岩倉市地域産業活性化推進協議会の設立、開催 ○岩倉ものづくり『FOCUS』 vol.2 の作成

(2) 岩倉市地域産業活性化推進協議会の開催状況

回	日程	議題
第 1 回	平成 28 年 7 月 27 日 (水)	○市内事業所の現状把握及び課題の整理
第 2 回	平成 28 年 9 月 6 日 (火)	○アクションプランの検討①
第 3 回	平成 28 年 11 月 24 日 (木)	○アクションプランの検討②
第 4 回	平成 29 年 3 月 1 日 (水)	○計画案の承認

2. 岩倉市地域産業活性化推進協議会 委員名簿

○委員

	所属	氏名
会 長	岩倉市 建設部長	西垣 正則
副会長	いちい信用金庫 愛北営業部長	井上 勲 (～10月) 恒川 健治 (11月～)
委 員	三菱東京UFJ銀行 小牧支社長	川田 実
委 員	十六銀行 岩倉支店長	石間 博人 (～10月) 中村 泰英 (11月～)
委 員	名古屋銀行 岩倉支店長	安達 啓介
委 員	愛知銀行 岩倉支店長	西脇 毅
委 員	中京銀行 岩倉支店長	日中 一幸
委 員	愛知北農業協同組合 岩倉支店長	赤堀 昭二
委 員	岩倉市商工会 事務局長	加藤慎太郎

○アドバイザー

	岡崎ビジネスサポートセンターOKa-Biz 副センター長	高嶋 舞
--	------------------------------	------

○事務局

	岩倉市 建設部 商工農政課長	伊藤 新治
	岩倉市 建設部 商工農政課統括主査	今枝 正継
	岩倉市 建設部 商工農政課主事	金森 隆 (～9月) 水谷 正樹 (10月～)

岩倉市中小企業・小規模事業者活性化行動計画

発 行：岩倉市 商工農政課

発 行 日：平成 29 年 3 月

住 所：482-8686 岩倉市栄町一丁目 66 番地

T E L：0587-38-5812

F A X：0587-66-6100

受託機関：一般社団法人地域問題研究所